

職員の給与等に関する報告
及び勧告参考資料

平成 21 年

職員給与実態調査

高知県人事委員会

目 次

I 調査要綱	1
II 調査結果の概要	2
1 職員数等	2
(1) 概 要	2
(2) 給料表別、部局別職員構成	3
(3) 給料表別平均経験年数	3
(4) 給料表別経験年数階層別職員構成	4
(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成	6
(6) 給料表別学歴別の職員構成	10
(7) 性別職員構成	13
2 給 与	13
(1) 基 本 給	13
ア 給 料	15
イ 扶養手当	16
ウ 地域手当	16
(2) その他の手当	17
III 総 計 編 (別冊)	

平成21年 職員給与実態調査

I 調査要綱

1 調査の目的

この調査は、地方公務員法第8条第1項の規定に基づき、職員の給与の実態を把握し、職員の給与制度の研究について必要な基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象と時期

この調査は、平成21年4月1日現在における職員の給与に関する条例、公立学校職員の給与に関する条例及び警察職員の給与に関する条例の適用を受ける職員（臨時職員及び非常勤職員を除く。）を対象とした。

なお、本調査書には掲載していないが、再任用職員（再任用短時間勤務職員を除く。）、技能職員及び企業職員についても調査を行った。

3 調査の方法

全職員について、人事統計マスターファイルにより行った。

- (1) 学歴----- 当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒、中学卒の4区分とした。
- (2) 経験年数----- 職員が職員として同種の職務に在職した年数（「職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則」において、その年数に換算された年数を含む。）とした。

4 その他

職員の給与については、「知事等、地方自治法第203条の2に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例」に基づき減額する措置が講じられており、本調査においては、減額措置前と減額措置後について調査を実施した。

（参考）職員の給与の減額措置の状況

	職員の区分	減額率	
		給料	管理職手当
平21.4	管理職手当が支給されている職員等	5%	10～15%
	上記以外の職員	0.5～1.85%	—
平20.4	管理職手当が支給されている職員等	5%	10%
	上記以外の職員	2～3%	—

II 調査結果の概要

1 職員数等

(1) 概要

平成21年4月1日現在における職員の総数は、13,493人で前年に比べて167人（△1.2%）減少している。これを給料表別にみると第1表のとおりである。

給料表別の職員数の推移は、第2表のとおりである。

第1表 給料表別職員数の対前年比較

(単位：人)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平21.4(A)	4,137	105	203	20	162	25	5,059	2,205	1,577	13,493
平20.4(B)	4,170	106	207	21	173	27	5,127	2,237	1,592	13,660
増減 (A)-(B)	△ 33	△ 1	△ 4	△ 1	△ 11	△ 2	△ 68	△ 32	△ 15	△ 167

第2表 給料表別職員数の推移

(単位：人)

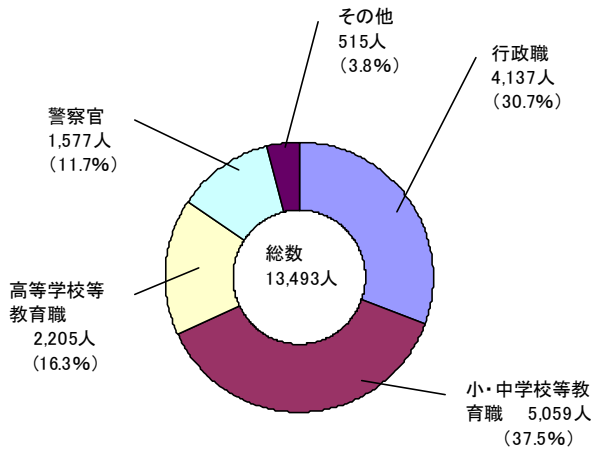
給料表 区分 年月	行政職		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		その他		全給料表	
	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
平17.4	4,396	100.0	5,446	100.0	2,368	100.0	1,564	100.0	615	100.0	14,389	100.0
平18.4	4,265	97.0	5,345	98.1	2,332	98.5	1,577	100.8	587	95.4	14,106	98.0
平19.4	4,232	96.3	5,228	96.0	2,288	96.6	1,597	102.1	562	91.4	13,907	96.7
平20.4	4,170	94.9	5,127	94.1	2,237	94.5	1,592	101.8	534	86.8	13,660	94.9
平21.4	4,137	94.1	5,059	92.9	2,205	93.1	1,577	100.8	515	83.7	13,493	93.8

(注) 指数は、平17.4=100とした数字（以下同じ。）

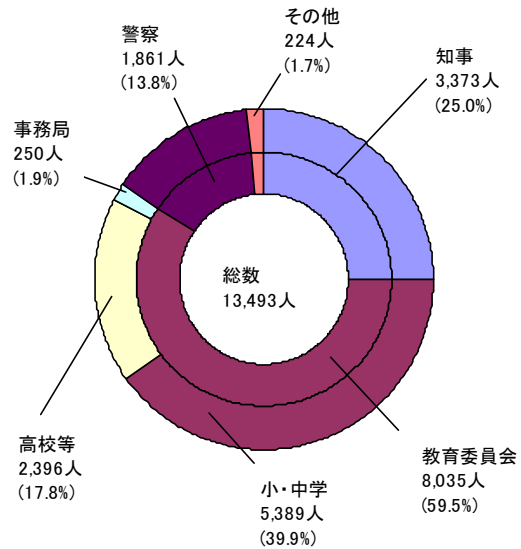
(2) 給料表別、部局別職員構成

給料表別、部局別の職員構成は、第1図及び第2図のとおりである。

第1図 給料表別職員構成



第2図 部局別職員構成



(注) 構成比は、四捨五入のため合計しても100にならない場合がある。(以下同じ。)

(3) 給料表別平均経験年数

職員の平均経験年数は、23年0月で、前年に比べて2月増加している。これを給料表別にみると第3表のとおりである。

第3表 給料表別平均経験年数及び対前年増減年数

(単位：年・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平21.4(A)	23.06	22.05	21.10	17.02	22.05	30.07	24.02	21.07	20.04	23.00
平20.4(B)	23.05	22.09	21.04	15.06	22.04	31.00	23.09	21.02	20.10	22.10
増減 (A)-(B)	0.01	△ 0.04	0.06	1.08	0.01	△ 0.05	0.05	0.05	△ 0.06	0.02

(4) 給料表別経験年数階層別職員構成

経験年数の階層別職員構成は、第4表及び第3図のとおりである。

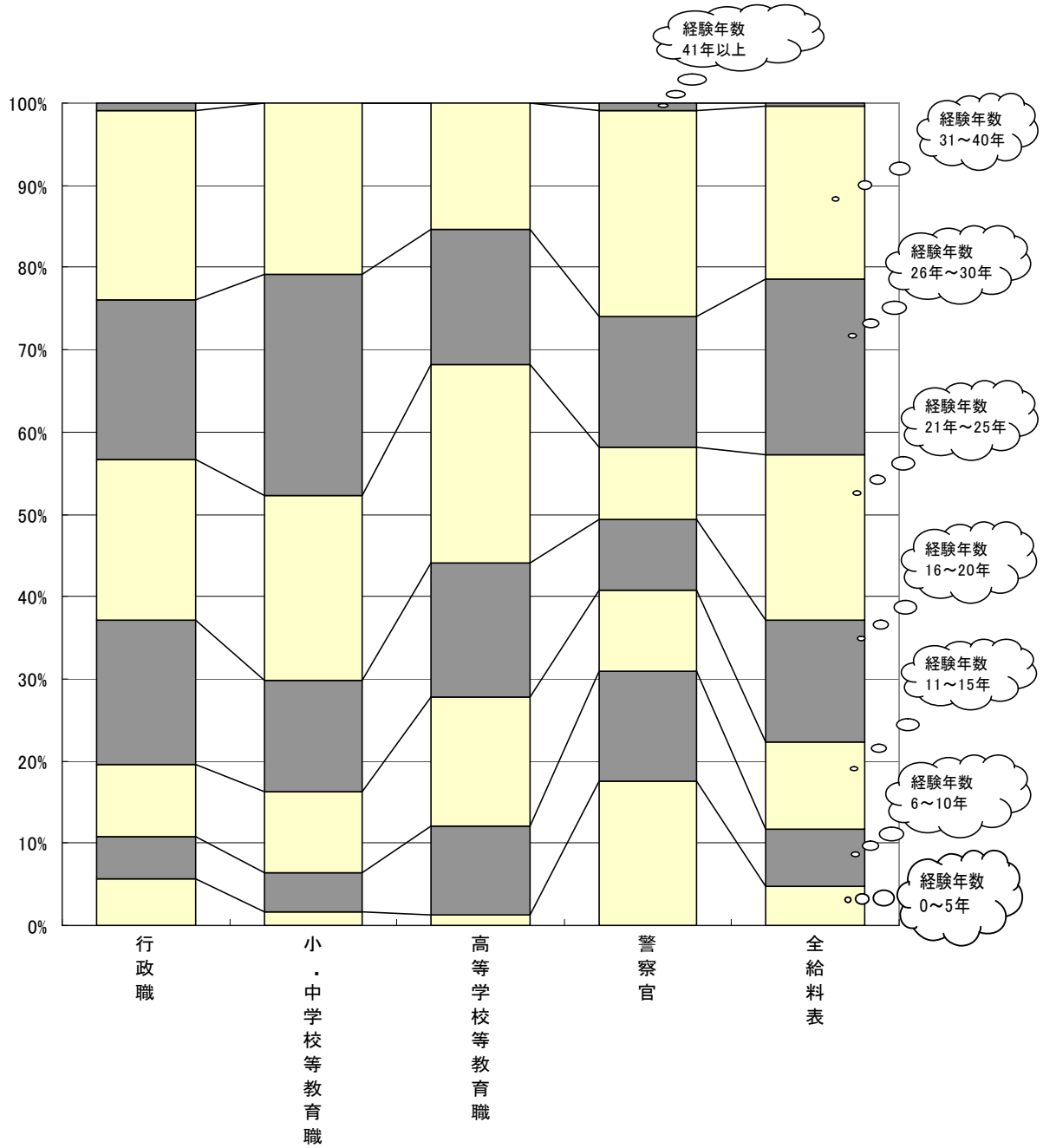
第4表 給料表別、経験年数階層別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・ 区分 経験 年数階層	行政職		教育職		研究職		医療職(1)		医療職(2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0～5	238	5.8	2	1.9	7	3.4	4	20.0	6	3.7
6～10	206	5.0	16	15.2	11	5.4	1	5.0	14	8.6
11～15	363	8.8	9	8.6	28	13.8	1	5.0	31	19.1
16～20	731	17.7	17	16.2	47	23.2	5	25.0	18	11.1
21～25	809	19.6	23	21.9	40	19.7	6	30.0	20	12.3
26～30	802	19.4	15	14.3	39	19.2	2	10.0	36	22.2
31～40	947	22.9	20	19.0	31	15.3	1	5.0	37	22.8
41以上	41	1.0	3	2.9	-	-	-	-	-	-
計	4,137	100.0	105	100.0	203	100.0	20	100.0	162	100.0

給料表・ 区分 経験 年数階層	医療職(3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0～5	-	-	87	1.7	30	1.4	278	17.6	652	4.8
6～10	-	-	240	4.7	235	10.7	208	13.2	931	6.9
11～15	1	4.0	494	9.8	348	15.8	158	10.0	1,433	10.6
16～20	2	8.0	691	13.7	357	16.2	135	8.6	2,003	14.8
21～25	4	16.0	1,130	22.3	532	24.1	138	8.8	2,702	20.0
26～30	5	20.0	1,366	27.0	364	16.5	252	16.0	2,881	21.4
31～40	11	44.0	1,051	20.8	337	15.3	395	25.0	2,830	21.0
41以上	2	8.0	-	-	2	0.1	13	0.8	61	0.5
計	25	100.0	5,059	100.0	2,205	100.0	1,577	100.0	13,493	100.0

第3図 給料表別、経験年数階層別構成比



(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成

職員の平均年齢は、44歳10月で、昨年比べて2月高くなっている。

これを給料表別にみると、第5表のとおりである。

第5表 給料表別平均年齢の対前年比較

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平21.4(A)	44.07	46.09	44.11	43.00	44.11	51.06	46.07	44.02	40.10	44.10
平20.4(B)	44.06	46.10	44.05	41.08	44.10	51.10	46.02	43.09	41.00	44.08
増減 (A)-(B)	0.01	△ 0.01	0.06	1.04	0.01	△ 0.04	0.05	0.05	△ 0.02	0.02

第6表 給料表別平均年齢の推移

(単位：歳・月)

給料表 年月	行政職	小・中学校等 教育職	高等学校等 教育職	警察官	全給料表
平17.4	43.06	44.04	42.02	42.06	43.07
平18.4	43.11	45.01	42.09	42.04	44.00
平19.4	44.03	45.09	43.03	41.04	44.04
平20.4	44.06	46.02	43.09	41.00	44.08
平21.4	44.07	46.07	44.02	40.10	44.10

年齢階層別の職員構成は、第7表及び第5図のとおりで、全給料表では46歳から50歳までの階層が最も多く(21.5%)、次いで51歳から55歳まで(19.0%)、41歳から45歳まで(17.2%)の順となっている。

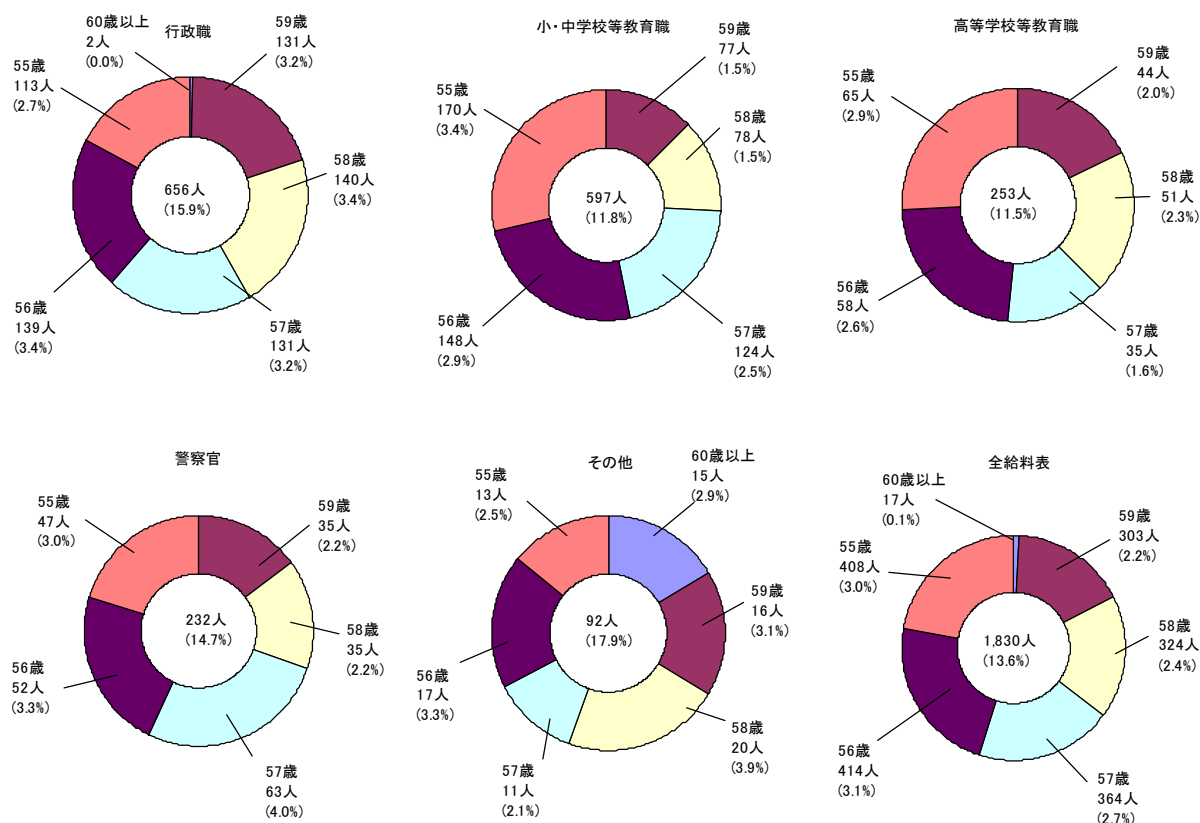
給料表別に年齢階層別の構成比をみると、30歳以下の層では警察官が最も高く27.8%を占め、次いで医療職(1)(20.0%)、行政職(9.0%)の順となっており、31歳から40歳までの層では高等学校等教育職(31.2%)、研究職(30.0%)、医療職(2)(29.0%)、41歳から50歳までの層では小・中学校等教育職(44.0%)、研究職(40.9%)、医療職(1)及び高等学校等教育職(40.0%)の順となっている。

また、51歳以上の層では、医療職(3)が最も高く56.0%を占めている。

次に55歳以上の職員についてみると、全職員13,493人の13.6%に当たる1,830人が55歳以上の職員で、昨年に比べて40人増加している。

55歳以上の職員を給料表別年齢別にみると、第4図のとおりである。

第4図 55歳以上の職員の給料表別年齢別職員構成



(注) () 書は、それぞれ給料表別職員数に対する構成比を示す。

第7表 給料表別、年齢階層別職員数及び構成比

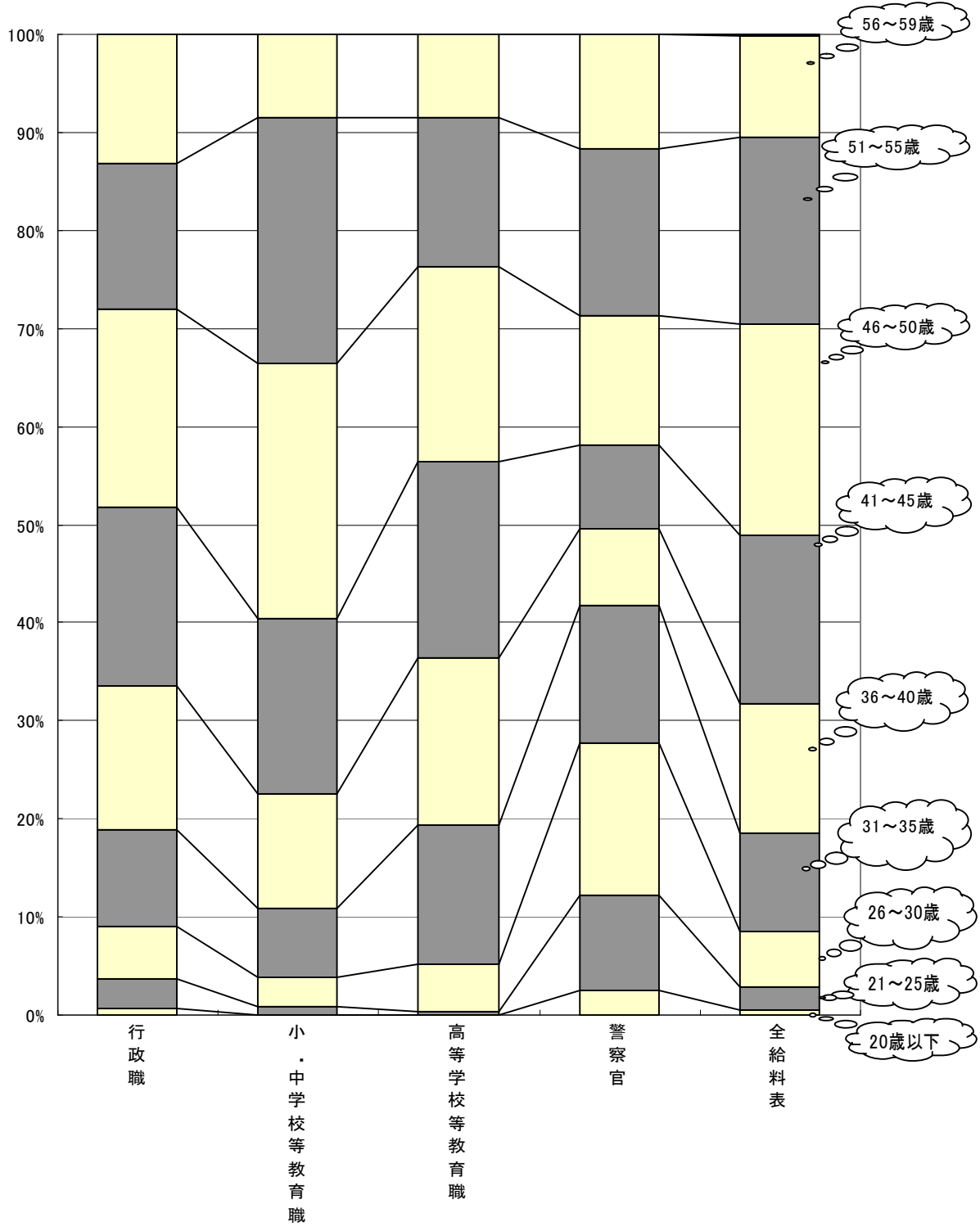
(単位：人、%)

給料表・ 区分	行政職		教育職		研究職		医療職(1)		医療職(2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
年数階層										
20 以下	29	0.7	-	-	-	-	-	-	-	-
21 ~ 25	120	2.9	-	-	2	1.0	1	5.0	1	0.6
26 ~ 30	224	5.4	4	3.8	7	3.4	3	15.0	13	8.0
31 ~ 35	409	9.9	16	15.2	15	7.4	-	-	21	13.0
36 ~ 40	603	14.6	14	13.3	46	22.7	3	15.0	26	16.0
41 ~ 45	753	18.2	13	12.4	41	20.2	6	30.0	17	10.5
46 ~ 50	839	20.3	24	22.9	42	20.7	2	10.0	31	19.1
51 ~ 55	617	14.9	10	9.5	27	13.3	4	20.0	30	18.5
56 ~ 59	541	13.1	10	9.5	23	11.3	1	5.0	23	14.2
60 以上	2	0.0	14	13.3	-	-	-	-	-	-
計	4,137	100.0	105	100.0	203	100.0	20	100.0	162	100.0

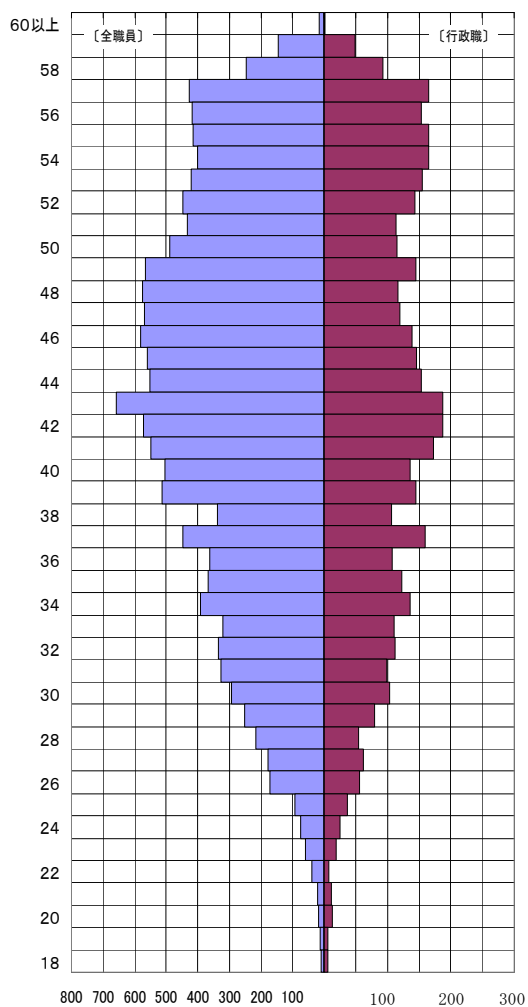
給料表・ 区分	医療職(3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
年数階層										
20 以下	-	-	-	-	-	-	40	2.5	69	0.5
21 ~ 25	-	-	39	0.8	7	0.3	153	9.7	323	2.4
26 ~ 30	-	-	154	3.0	106	4.8	245	15.5	756	5.6
31 ~ 35	-	-	353	7.0	314	14.2	221	14.0	1,349	10.0
36 ~ 40	2	8.0	592	11.7	374	17.0	122	7.7	1,782	13.2
41 ~ 45	4	16.0	910	18.0	445	20.2	134	8.5	2,323	17.2
46 ~ 50	5	20.0	1,315	26.0	438	19.9	208	13.2	2,904	21.5
51 ~ 55	6	24.0	1,269	25.1	333	15.1	269	17.1	2,565	19.0
56 ~ 59	7	28.0	427	8.4	188	8.5	185	11.7	1,405	10.4
60 以上	1	4	-	-	-	-	-	-	17	0.1
計	25	100.0	5,059	100.0	2,205	100.0	1,577	100.0	13,493	100.0

(注) 年齢階層「21~25」は、21歳以上26歳未満を示す。(第5図において同じ。)

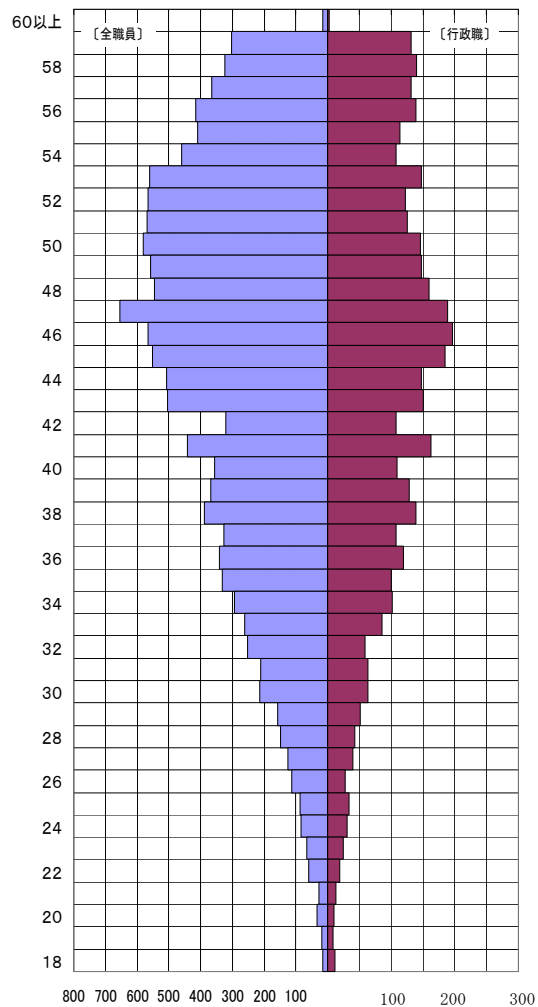
第5図 給料表別、年齢階層別職員構成



第6図 年齢別職員構成 (平成17年度)



(平成21年度)



(6) 給料表別学歴別の職員構成

職員の学歴別構成は第8表のとおりで、全給料表でみると、前年に比べ大学卒が59人、短大卒が65人、高校卒が46人減少し、中学卒が3人増加している。構成比は、大学卒68.1%、短大卒10.9%、高校卒20.9%、中学卒0.1%となっており、前年に比べて大学卒で0.4ポイント増加し、短大卒で0.3ポイント、高校卒で0.1ポイント減少している。

第8表 給料表別、学歴別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・学歴 区分・年月		行政職				教育職			研究職				医療職(1)	
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	大学	短大	高校	中学	大学	短大
職員数	平21.4	1,942	391	1,791	13	102	3	-	189	6	8	-	20	-
	平20.4	1,967	406	1,787	10	99	7	-	194	5	8	-	21	-
構成比	平21.4	46.9	9.5	43.3	0.3	97.1	2.9	-	93.1	3.0	3.9	-	100.0	-
	平20.4	47.2	9.7	42.9	0.2	93.4	6.6	-	93.7	2.4	3.9	-	100.0	-

給料表・学歴 区分・年月		医療職(2)				医療職(3)				小・中学校等教育職			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平21.4	90	72	-	-	1	18	6	-	4,224	827	8	-
	平20.4	97	76	-	-	1	19	7	-	4,262	857	8	-
構成比	平21.4	55.6	44.4	-	-	4.0	72.0	24.0	-	83.5	16.3	0.2	-
	平20.4	56.1	43.9	-	-	3.7	70.4	25.9	-	83.1	16.7	0.2	-

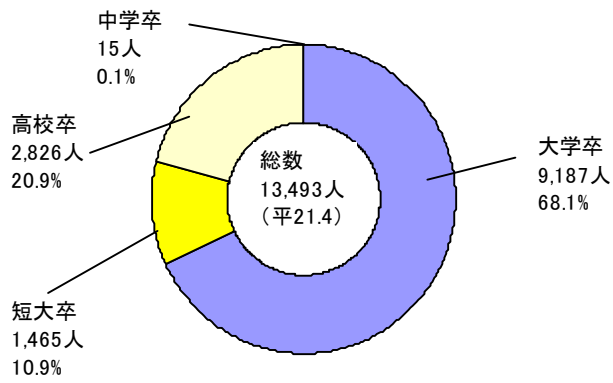
給料表・学歴 区分・年月		高等学校等教育職				警察官				全給料表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平21.4	1,999	129	77	-	620	19	936	2	9,187	1,465	2,826	15
	平20.4	2,012	140	85	-	593	20	977	2	9,246	1,530	2,872	12
構成比	平21.4	90.7	5.9	3.5	-	39.3	1.2	59.4	0.1	68.1	10.9	20.9	0.1
	平20.4	89.9	6.3	3.8	-	37.2	1.3	61.4	0.1	67.7	11.2	21.0	0.1

第9表 給料表別、学歴別職員構成比の推移

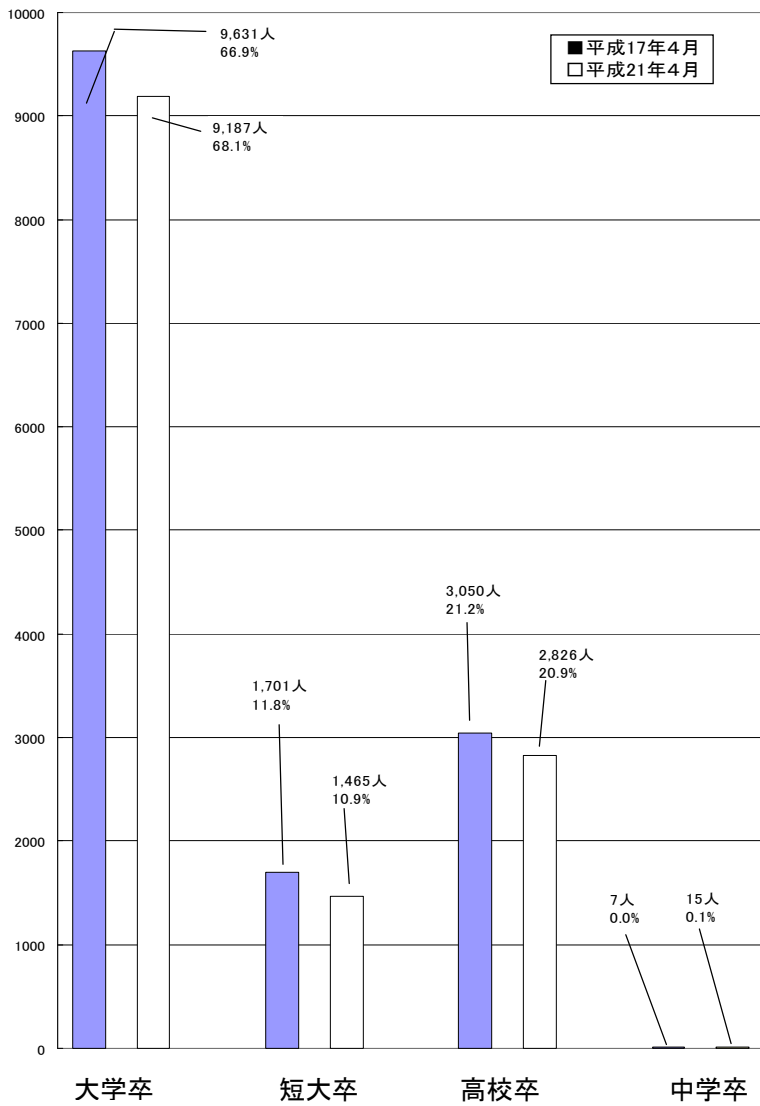
(単位：%)

給料表・学歴 年月	行政職				小・中学校等教育職				高等学校等教育職				警察官				全給料表			
	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
平17.4	47.3	9.9	42.6	0.1	82.3	17.5	0.2	-	89.2	6.1	4.6	-	32.2	1.3	66.4	0.1	66.9	11.8	21.2	0.0
平18.4	47.8	9.7	42.3	0.1	82.6	17.2	0.1	-	89.6	6.1	4.3	-	33.5	1.2	65.3	0.1	67.4	11.6	21.0	0.0
平19.4	47.4	9.7	42.6	0.3	82.8	17.0	0.2	-	89.9	6.1	4.0	-	35.4	1.2	63.1	0.3	67.4	11.4	21.1	0.1
平20.4	47.2	9.7	42.9	0.2	83.1	16.7	0.2	-	89.9	6.3	3.8	-	37.2	1.3	61.4	0.1	67.7	11.2	21.0	0.1
平21.4	46.9	9.5	43.3	0.3	83.5	16.3	0.2	-	90.7	5.9	3.5	-	39.3	1.2	59.4	0.1	68.1	10.9	20.9	0.1

第7図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



第8図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



(7) 性別職員構成

職員の構成を男女別にみると第10表のとおりで、男性7,590人に対し、女性5,903人で、その構成比は、男性56.3%、女性43.7%である。

第10表 給料表別、性別職員数及び職員構成比の推移

(単位：人、%)

給料表・性別 区分・年月		行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		その他		全給料表	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
職員数	平17.4	2,910	1,486	2,081	3,365	1,259	1,109	1,872	307	8,122	6,267
	平18.4	2,816	1,449	2,029	3,316	1,248	1,084	1,868	296	7,961	6,145
	平19.4	2,796	1,436	1,985	3,243	1,227	1,061	1,866	293	7,874	6,033
	平20.4	2,742	1,428	1,946	3,181	1,194	1,043	1,834	292	7,716	5,944
	平21.4	2,698	1,439	1,910	3,149	1,178	1,027	1,804	288	7,590	5,903
構成比	平17.4	66.2	33.8	38.2	61.8	53.2	46.8	85.9	14.1	56.4	43.6
	平18.4	66.0	34.0	38.0	62.0	53.5	46.5	86.3	13.7	56.4	43.6
	平19.4	66.1	33.9	38.0	62.0	53.6	46.4	86.4	13.6	56.6	43.4
	平20.4	65.8	34.2	38.0	62.0	53.4	46.6	86.3	13.7	56.5	43.5
	平21.4	65.2	34.8	37.8	62.2	53.4	46.6	86.2	13.8	56.3	43.7

2 給 与

(1) 基本給

平成21年4月における職員の平均基本給月額（減額措置前）は、390,082円（給料379,838円、扶養手当9,905円、地域手当339円）で、前年4月に比べ1,554円（給料△1,461円、扶養手当△149円、地域手当56円）、0.4%の減少となっている。

給料表別の平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数は、第11表のとおりである。

第11表 給料表別平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数

(減額措置前)

(単位：円、歳・月、年・月)

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学 校 等 教 育 職	警察官	全給料表
区分											
基本給	給 料	351,571	434,805	381,461	495,850	352,773	405,152	406,332	395,059	344,758	379,838
	扶養手当	10,382	7,295	12,057	15,650	8,191	6,140	8,739	9,357	13,219	9,905
	地域手当	690	-	-	79,291	-	-	13	-	43	339
	計	362,643	442,100	393,518	590,791	360,964	411,292	415,084	404,416	358,020	390,082
	平均年齢	44.07	46.09	44.11	43.00	44.11	51.06	46.07	44.02	40.10	44.10
	平均経験年数	23.06	22.05	21.10	17.02	22.05	30.07	24.02	21.07	20.04	23.00

(減額措置後)

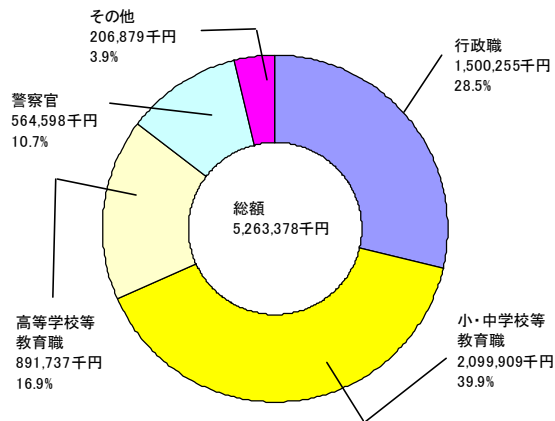
(単位：円、歳・月、年・月)

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校 教育職	高等 学校 教育職	警察官	全給料表
基本給	給 料	344,914	425,623	374,417	479,610	346,838	398,311	398,242	388,841	339,599	372,859
	扶養手当	10,382	7,295	12,057	15,650	8,191	6,140	8,739	9,357	13,219	9,905
	地域手当	690	-	-	79,291	-	-	13	-	43	339
	計	355,986	432,918	386,474	574,551	355,029	404,451	406,994	398,198	352,861	383,103
平均年齢		44.07	46.09	44.11	43.00	44.11	51.06	46.07	44.02	40.10	44.10
平均経験年数		23.06	22.05	21.10	17.02	22.05	30.07	24.02	21.07	20.04	23.00

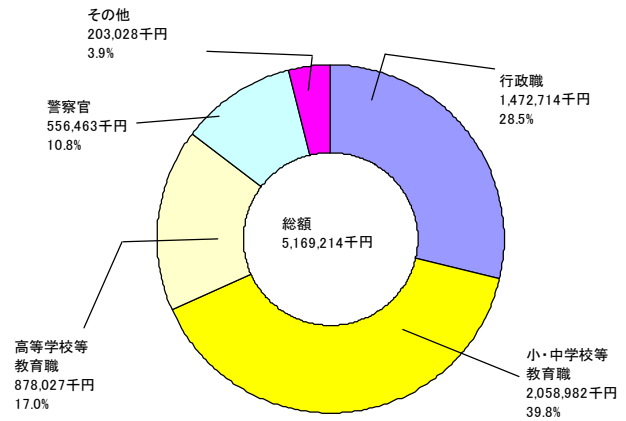
給料表別の基本給の構成は、第9図のとおりである。

第9図 給料表別基本給総額及び構成比

(減額措置前)



(減額措置後)



ア 給 料

職員の平均給料月額（減額措置前）は、379,838円で前年4月に比べ1,461円（△0.4%）減少している。これを、給料表別にみると、第12表のとおりである。

第12表 給料表別平均給料月額及び対前年比較

（減額措置前）

（単位：円、％）

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校 教育 職	高 等 学 校 教 育 職	警察官	全給料表
年月											
	平21.4 (A)	351,571	434,805	381,461	495,850	352,773	405,152	406,332	395,059	344,758	379,838
	平20.4 (B)	354,437	436,169	381,704	479,581	356,211	412,519	407,368	393,523	347,726	381,299
増 減	額	△ 2,866	△ 1,364	△ 243	16,269	△ 3,438	△ 7,367	△ 1,036	1,536	△ 2,968	△ 1,461
	率	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.1	3.4	△ 1.0	△ 1.8	△ 0.3	0.4	△ 0.9	△ 0.4

（減額措置後）

（単位：円、％）

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校 教育 職	高 等 学 校 教 育 職	警察官	全給料表
年月											
	平21.4 (A)	344,914	425,623	374,417	479,610	346,838	398,311	398,242	388,841	339,599	372,859
	平20.4 (B)	343,856	422,460	370,423	460,022	346,098	400,618	395,344	383,093	338,266	370,287
増 減	額	1,058	3,163	3,994	19,588	740	△ 2,307	2,898	5,748	1,333	2,572
	率	0.3	0.7	1.1	4.3	0.2	△ 0.6	0.7	1.5	0.4	0.7

給料表別の平均給料月額推移は、第13表のとおりである。

第13表 給料表別平均給料月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	対前年比
平17.4	361,038	100.0	407,602	100.0	391,278	100.0	371,896	100.0	386,222	100.0	101.1
(減額措置後)	(349,510)	(100.0)	(394,452)	(100.0)	(379,444)	(100.0)	(360,436)	(100.0)	(373,997)	(100.0)	(97.9)
平18.4	359,957	99.7	410,473	100.7	394,654	100.9	366,710	98.6	386,931	100.2	100.2
(減額措置後)	(348,453)	(99.7)	(397,202)	(100.7)	(382,682)	(100.9)	(355,403)	(98.6)	(374,663)	(100.2)	(100.2)
平19.4	356,782	98.8	409,252	100.4	393,125	100.5	353,685	95.1	383,583	99.3	99.1
(減額措置後)	(345,405)	(98.8)	(396,023)	(100.4)	(381,203)	(100.5)	(342,778)	(95.1)	(371,430)	(99.3)	(99.1)
平20.4	354,437	98.2	407,368	99.9	393,523	100.6	347,726	93.5	381,299	98.7	99.4
(減額措置後)	(343,856)	(98.4)	(395,344)	(100.2)	(383,093)	(101.0)	(338,266)	(93.8)	(370,287)	(99.0)	(99.7)
平21.4	351,571	97.4	406,332	99.7	395,059	101.0	344,758	92.7	379,838	98.3	99.6
(減額措置後)	(344,914)	(98.7)	(398,242)	(101.0)	(388,841)	(102.5)	(339,599)	(94.2)	(372,859)	(99.7)	(100.7)

イ 扶養手当

全職員1人当たりの扶養手当平均月額は、9,905円で前年に比べ149円の減少となっている。主な給料表別の扶養手当平均月額推移は、第14表のとおりである。

なお、扶養手当受給職員数は、8,099人であり、当該職員1人当たりの平均月額は、16,502円で、昨年に比べ39円の増加となっている。

第14表 給料表別扶養手当平均月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平17.4	10,487	100.0	8,734	100.0	8,622	100.0	15,223	100.0	10,006	100.0
平18.4	10,294	98.2	8,668	99.2	8,682	100.7	14,361	94.3	9,840	98.3
平19.4	10,423	99.4	8,764	100.3	8,809	102.2	13,711	90.1	9,897	98.9
平20.4	10,597	101.0	8,916	102.1	9,283	107.7	13,441	88.3	10,054	100.5
平21.4	10,382	99.0	8,739	100.1	9,357	108.5	13,219	86.8	9,905	99.0

ウ 地域手当

地域手当は、東京、大阪等に所在する公署に勤務する職員及び医師たる職員に支給されており、当該職員77人の1人当たりの平均月額は、59,389円で、前年に比べ4,124円の増加となっている。

(2) その他の手当

通勤手当等の基本給以外の諸手当の状況は、第15表のとおりである。

第15表 その他の手当

(単位：人、円)

区分	(A)受給職員数	(B)支給総額	(B)/(A)平均額
管理職手当	1,223	70,440,254	57,596
初任給調整手当	36	6,161,000	171,139
住居手当	2,747	47,592,100	17,325
特地勤務手当	88	969,252	11,014
へき地手当	665	7,689,323	11,563
特地勤務手当に準ずる手当	53	960,150	18,116
へき地手当に準ずる手当	53	798,020	15,057
通勤手当	11,597	113,475,109	9,785
単身赴任手当	358	9,714,500	27,135
農林漁業普及指導手当	189	4,110,618	21,749
定時制通信教育手当	158	2,462,600	15,586
産業教育手当	238	3,879,000	16,298
義務教育等教員特別手当	7,262	87,883,200	12,102
計		356,135,126	
全職員 1人当たり		26,394	